



報道関係者 各位

平成 27 年 2 月 27 日

福岡労働局職業安定部職業対策課

課 長 澤 忠成

課長補佐 竹之下 敏英

電 話 092-434-9806

## 福岡労働局における「外国人雇用状況」の届出状況 (平成 26 年 10 月末現在)

～外国人労働者数は約 2 万人。届出義務化以来、過去最高に～

福岡労働局はこのほど、福岡県における平成 26 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、平成 19 年 10 月からすべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者\*です。なお、数値は平成 26 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 19,831 人で、前年同期比 3,879 人、24.3%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高）。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 4,111 か所で前年同期比 419 か所、11.3%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高）。
- 国籍別では、中国が最も多く 8,501 人で、外国人労働者全体の 42.9%を占める。次いでネパール 3,134 人（同 15.8%）、ベトナム 2,840 人（同 14.3%）、フィリピン 1,655 人（同 8.3%）、韓国 944 人（同 4.8%）の順。
- 在留資格別では、「資格外活動」のうち「留学」が最も多く 8,676 人で、外国人労働者全体の 43.7%を占める。次いで永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が 3,944 人（同 19.9%）、「専門的・技術的分野」3,241 人（同 16.3%）、「技能実習」2,987 人（同 15.1%）の順。

(添付資料)

- ・別添1 福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要(平成 26 年 10 月末現在)
- ・別添2 【福岡労働局版】外国人雇用状況の届出状況表一覧(平成 26 年 10 月末現在)

## 福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要 (平成 26 年 10 月末現在)

### 【ポイント】

- ① 外国人労働者数は 19,831 人(前年同期比 3,879 人、24.3%増)。  
外国人労働者が増加した要因としては、「資格外活動」のうち「留学」が前年と比べ 46.4%増加となったことが大きく影響しているが、「専門的・技術的分野」(同 17.8%増)、「技能実習」(同 10.7%増)も増加している。
- ② 外国人労働者を雇用している事業所数は 4,111 か所(前年同期比 419 か所、11.3%増)。
- ③ 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く 8,501 人で、外国人労働者全体の 42.9%を占める。次いでネパール 3,134 人(同 15.8%)、ベトナム 2,840 人(同 14.3%)、フィリピン 1,655 人(同 8.3%)、韓国 944 人(同 4.8%)の順となっている。(別表 1)
- ④ 在留資格別外国人労働者数は、「資格外活動」のうち「留学」が最も多く 8,676 人で、外国人労働者全体の 43.7%を占める。次いで永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が 3,944 人(同 19.9%)、「専門的・技術的分野」が 3,241 人(同 16.3%)、「技能実習」が 2,987 人(同 15.1%)の順となっている。(別表 1)
- ⑤ 安定所別に外国人労働者を雇用する事業所及び外国人労働者をみると、ともに福岡中央が最も多く、福岡労働局全体に占める割合はそれぞれ 33.9%、33.6%である。福岡中央を含む福岡地区 4 安定所の合計は、それぞれ 2,335 か所、13,096 人となっており、局全体の 56.8%、66.0%を占める。(別表 2)
- ⑥ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所は、「卸売業、小売業」が最も多く、全体に占める割合は 26.4%、次いで「製造業」の 16.5%、「宿泊業、飲食サービス業」の 15.2%となっている。  
外国人労働者は、「卸売業、小売業」が最も多く、全体に占める割合は 18.6%、次いで「製造業」の 18.3%、「教育、学習支援業」の 14.9%となっている。(別表 4)
- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は 387 か所で、事業所全体の 9.4%、当該事業所に就労している外国人労働者は 3,875 人で、外国人労働者全体の 19.5%である。(別表 2 及び 4)
- ⑧ 事業所規模別では、「30 人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 47.4%、外国人労働者全体の 26.4%を占める。(別表 8)

## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成26年10月末現在）

### 【福岡労働局版】

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表1）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

（参考表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数【福岡】

平成26年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	19,831	3,241 (16.3%)	352 (1.8%)	1,364 (6.9%)	156 (0.8%)	2,987 (15.1%)	8,676 (43.7%)	827 (4.2%)	3,944 (19.9%)	2,412 (12.2%)	1,142 (5.8%)	96 (0.5%)	294 (1.5%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	8,501 【42.9%】	1,499 (17.6%)	218 (2.6%)	821 (9.7%)	38 (0.4%)	1,671 (19.7%)	3,442 (40.5%)	431 (5.1%)	1,420 (16.7%)	890 (10.5%)	375 (4.4%)	65 (0.8%)	90 (1.1%)	0 (0.0%)
韓国	944 【4.8%】	327 (34.6%)	39 (4.1%)	170 (18.0%)	49 (5.2%)	4 (0.4%)	223 (23.6%)	21 (2.2%)	320 (33.9%)	215 (22.8%)	93 (9.9%)	2 (0.2%)	10 (1.1%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,655 【8.3%】	155 (9.4%)	3 (0.2%)	10 (0.6%)	13 (0.8%)	398 (24.0%)	17 (1.0%)	11 (0.7%)	1,061 (64.1%)	673 (40.7%)	224 (13.5%)	15 (0.9%)	149 (9.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,840 【14.3%】	76 (2.7%)	24 (0.8%)	33 (1.2%)	2 (0.1%)	678 (23.9%)	2,007 (70.7%)	38 (1.3%)	39 (1.4%)	16 (0.6%)	14 (0.5%)	3 (0.1%)	6 (0.2%)	0 (0.0%)
ネパール	3,134 【15.8%】	254 (8.1%)	17 (0.5%)	19 (0.6%)	1 (0.0%)	4 (0.1%)	2,573 (82.1%)	266 (8.5%)	36 (1.1%)	25 (0.8%)	8 (0.3%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	65 【0.3%】	5 (7.7%)	1 (1.5%)	1 (1.5%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	5 (7.7%)	1 (1.5%)	53 (81.5%)	31 (47.7%)	13 (20.0%)	0 (0.0%)	9 (13.8%)	0 (0.0%)
ペルー	54 【0.3%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.7%)	0 (0.0%)	52 (96.3%)	40 (74.1%)	5 (9.3%)	1 (1.9%)	6 (11.1%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1,310 【6.6%】	607 (46.3%)	9 (0.7%)	224 (17.1%)	28 (2.1%)	8 (0.6%)	35 (2.7%)	10 (0.8%)	622 (47.5%)	347 (26.5%)	264 (20.2%)	2 (0.2%)	9 (0.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	521 【2.6%】	241 (46.3%)	2 (0.4%)	53 (10.2%)	0 (0.0%)	8 (1.5%)	6 (1.2%)	1 (0.2%)	265 (50.9%)	164 (31.5%)	97 (18.6%)	1 (0.2%)	3 (0.6%)	0 (0.0%)
うちイギリス	282 【1.4%】	157 (55.7%)	0 (0.0%)	106 (37.6%)	6 (2.1%)	0 (0.0%)	4 (1.4%)	1 (0.4%)	114 (40.4%)	67 (23.8%)	46 (16.3%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,328 【6.7%】	318 (23.9%)	41 (3.1%)	86 (6.5%)	24 (1.8%)	224 (16.9%)	372 (28.0%)	49 (3.7%)	341 (25.7%)	175 (13.2%)	146 (11.0%)	6 (0.5%)	14 (1.1%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数【福岡】

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
安定所計	4,111	387 [9.4]	100.0	19,831	3,875 [19.5]	100.0
4001 福岡中央	1,392	169 [12.1]	33.9	6,672	2,530 [37.9]	33.6
4002 飯塚	87	1 [1.1]	2.1	287	1 [0.3]	1.4
4003 大牟田	100	8 [8.0]	2.4	326	28 [8.6]	1.6
4004 八幡	292	17 [5.8]	7.1	1,027	71 [6.9]	5.2
4005 久留米	442	72 [16.3]	10.8	1,748	399 [22.8]	8.8
4006 小倉	442	24 [5.4]	10.8	1,719	222 [12.9]	8.7
4008 直方	85	7 [8.2]	2.1	292	19 [6.5]	1.5
4009 田川	55	1 [1.8]	1.3	227	9 [4.0]	1.1
4010 行橋	99	15 [15.2]	2.4	283	53 [18.7]	1.4
4012 福岡東	470	33 [7.0]	11.4	4,440	446 [10.0]	22.4
4014 八女	113	6 [5.3]	2.7	519	24 [4.6]	2.6
4015 朝倉	61	4 [6.6]	1.5	307	7 [2.3]	1.5
4018 福岡南	356	10 [2.8]	8.7	1,241	20 [1.6]	6.3
4019 福岡西	117	20 [17.1]	2.8	743	46 [6.2]	3.7

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数【福岡】

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
安定所計	19,831	3,241 (16.3)	352	1,364	156 (0.8)	2,987 (15.1)	8,676 (43.7)	827	3,944 (19.9)	2,412	1,142	96	294	-
4001 福岡中央	6,672	1,165 (17.5)	152	607	88 (1.3)	233 (3.5)	3,354 (50.3)	508	1,324 (19.8)	749	423	37	115	-
4002 飯塚	287	40 (13.9)	11	17	-	141 (49.1)	10 (3.5)	1	95 (33.1)	66	15	1	13	-
4003 大牟田	326	26 (8.0)	6	12	3 (0.9)	195 (59.8)	9 (2.8)	3	90 (27.6)	59	27	1	3	-
4004 八幡	1,027	243 (23.7)	44	74	4 (0.4)	211 (20.5)	381 (37.1)	14	174 (16.9)	116	40	7	11	-
4005 久留米	1,748	275 (15.7)	15	58	11 (0.6)	762 (43.6)	368 (21.1)	17	315 (18.0)	195	97	4	19	-
4006 小倉	1,719	379 (22.0)	32	200	7 (0.4)	157 (9.1)	593 (34.5)	52	531 (30.9)	338	154	10	29	-
4008 直方	292	35 (12.0)	11	16	2 (0.7)	149 (51.0)	48 (16.4)	4	54 (18.5)	27	21	1	5	-
4009 田川	227	33 (14.5)	6	15	-	101 (44.5)	17 (7.5)	5	71 (31.3)	45	17	3	6	-
4010 行橋	283	48 (17.0)	14	15	-	121 (42.8)	32 (11.3)	4	78 (27.6)	49	18	1	10	-
4012 福岡東	4,440	585 (13.2)	19	197	18 (0.4)	341 (7.7)	2,674 (60.2)	158	664 (15.0)	422	173	20	49	-
4014 八女	519	46 (8.9)	-	18	2 (0.4)	239 (46.1)	111 (21.4)	6	115 (22.2)	79	24	1	11	-
4015 朝倉	307	34 (11.1)	3	18	6 (2.0)	124 (40.4)	96 (31.3)	2	45 (14.7)	36	6	1	2	-
4018 福岡南	1,241	252 (20.3)	23	97	11 (0.9)	167 (13.5)	493 (39.7)	37	281 (22.6)	151	102	9	19	-
4019 福岡西	743	80 (10.8)	16	20	4 (0.5)	46 (6.2)	490 (65.9)	16	107 (14.4)	80	25	-	2	-

注1： ( ) の数値は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数【福岡】

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	4,111	387 [9.4]	100.0	19,831	3,875 [19.5]	100.0
A 農業、林業	172	4 [2.3]	4.2	596	5 [0.8]	3.0
B 漁業	2	0 [0.0]	0.0	4	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.0	9	0 [0.0]	0.0
D 建設業	221	17 [7.7]	5.4	532	65 [12.2]	2.7
E 製造業	677	86 [12.7]	16.5	3,627	432 [11.9]	18.3
うち 食料品製造業	207	22 [10.6]	5.0	1,559	214 [13.7]	7.9
うち 繊維工業	79	7 [8.9]	1.9	451	39 [8.6]	2.3
うち 金属製品製造業	74	9 [12.2]	1.8	270	36 [13.3]	1.4
うち 生産用機械器具製造業	38	5 [13.2]	0.9	136	16 [11.8]	0.7
うち 電気機械器具製造業	47	4 [8.5]	1.1	116	8 [6.9]	0.6
うち 輸送用機械器具製造業	40	5 [12.5]	1.0	206	8 [3.9]	1.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 [0.0]	0.0	7	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	111	23 [20.7]	2.7	235	62 [26.4]	1.2
H 運輸業、郵便業	141	6 [4.3]	3.4	1,809	237 [13.1]	9.1
I 卸売業、小売業	1,086	43 [4.0]	26.4	3,686	281 [7.6]	18.6
J 金融業、保険業	18	0 [0.0]	0.4	26	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	41	1 [2.4]	1.0	150	1 [0.7]	0.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	118	16 [13.6]	2.9	353	166 [47.0]	1.8
M 宿泊業、飲食サービス業	624	18 [2.9]	15.2	2,072	66 [3.2]	10.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	113	5 [4.4]	2.7	578	27 [4.7]	2.9
O 教育、学習支援業	228	22 [9.6]	5.5	2,963	337 [11.4]	14.9
P 医療、福祉	210	12 [5.7]	5.1	354	25 [7.1]	1.8
うち 医療業	88	8 [9.1]	2.1	126	16 [12.7]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	121	4 [3.3]	2.9	226	9 [4.0]	1.1
Q 複合サービス事業	19	2 [10.5]	0.5	99	16 [16.2]	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	263	128 [48.7]	6.4	2,506	2,150 [85.8]	12.6
うち 職業紹介・労働者派遣業	49	40 [81.6]	1.2	1,232	1,149 [93.3]	6.2
うち その他の事業サービス業	158	82 [51.9]	3.8	1,163	981 [84.4]	5.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	41	2 [4.9]	1.0	114	3 [2.6]	0.6
T 分類不能の産業	22	2 [9.1]	0.5	111	2 [1.8]	0.6

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## (別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数【福岡】

平成26年10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
安定所計	19,831	3,627	18.3	235	1.2	3,686	18.6	2,072	10.4	2,963	14.9	2,506	12.6
4001 福岡中央	6,672	263	3.9	177	2.7	1,413	21.2	1,064	15.9	661	9.9	1,993	29.9
4002 飯塚	287	192	66.9	2	0.7	14	4.9	4	1.4	12	4.2	16	5.6
4003 大牟田	326	195	59.8	-	0.0	38	11.7	7	2.1	13	4.0	5	1.5
4004 八幡	1,027	242	23.6	16	1.6	186	18.1	164	16.0	242	23.6	48	4.7
4005 久留米	1,748	419	24.0	2	0.1	298	17.0	181	10.4	114	6.5	113	6.5
4006 小倉	1,719	225	13.1	15	0.9	550	32.0	276	16.1	124	7.2	181	10.5
4008 直方	292	184	63.0	1	0.3	40	13.7	1	0.3	3	1.0	23	7.9
4009 田川	227	112	49.3	-	0.0	37	16.3	9	4.0	4	1.8	1	0.4
4010 行橋	283	157	55.5	-	0.0	29	10.2	16	5.7	9	3.2	12	4.2
4012 福岡東	4,440	734	16.5	4	0.1	649	14.6	164	3.7	1,101	24.8	78	1.8
4014 八女	519	340	65.5	-	0.0	19	3.7	8	1.5	10	1.9	15	2.9
4015 朝倉	307	222	72.3	-	0.0	9	2.9	10	3.3	3	1.0	4	1.3
4018 福岡南	1,241	304	24.5	14	1.1	336	27.1	142	11.4	240	19.3	16	1.3
4019 福岡西	743	38	5.1	4	0.5	68	9.2	26	3.5	427	57.5	1	0.1

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。



(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数【福岡】

平成26年10月末現在

単位： 人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	19,831	3,627	18.3	3,686	18.6	2,072	10.4	2,963	14.9	2,506	12.6
①専門的・技術的分野の 在留資格	3,241	290	8.9	657	20.3	443	13.7	869	26.8	242	7.5
うち技術	352	104	29.5	49	13.9	7	2.0	3	0.9	18	5.1
うち人文知識・国際業務	1,364	150	11.0	421	30.9	69	5.1	221	16.2	91	6.7
②特定活動	156	14	9.0	25	16.0	28	17.9	13	8.3	15	9.6
③技能実習	2,987	1,636	54.8	265	8.9	21	0.7	2	0.1	37	1.2
④活資格 動外											
留学	8,676	890	10.3	1,808	20.8	1,266	14.6	1,201	13.8	1,272	14.7
その他	827	72	8.7	189	22.9	90	10.9	51	6.2	300	36.3
⑤身分に基づく在留資格	3,944	725	18.4	742	18.8	224	5.7	827	21.0	640	16.2
うち永住者	2,412	450	18.7	460	19.1	119	4.9	561	23.3	331	13.7
うち日本人の配偶者等	1,142	185	16.2	210	18.4	78	6.8	248	21.7	201	17.6
うち永住者の配偶者等	96	27	28.1	15	15.6	5	5.2	7	7.3	25	26.0
うち定住者	294	63	21.4	57	19.4	22	7.5	11	3.7	83	28.2
⑥不明	-	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!

注1： 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数【福岡】

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	19,831	3,875	19.5	3,627	18.3	235	1.2	3,686	18.6	2,072	10.4	2,963	14.9	2,506	12.6
中国 （香港等を含む）	8,501	1,108	13.0	1,773	20.9	138	1.6	2,171	25.5	1,140	13.4	1,131	13.3	681	8.0
韓国	944	74	7.8	72	7.6	33	3.5	158	16.7	96	10.2	335	35.5	57	6.0
フィリピン	1,655	356	21.5	345	20.8	6	0.4	240	14.5	92	5.6	54	3.3	284	17.2
ベトナム	2,840	869	30.6	699	24.6	11	0.4	405	14.3	271	9.5	54	1.9	611	21.5
ネパール	3,134	905	28.9	433	13.8	5	0.2	503	16.0	340	10.8	22	0.7	663	21.2
ブラジル	65	13	20.0	16	24.6	-	0.0	15	23.1	3	4.6	12	18.5	8	12.3
ペルー	54	13	24.1	20	37.0	1	1.9	10	18.5	3	5.6	2	3.7	9	16.7
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1,310	338	25.8	27	2.1	14	1.1	33	2.5	38	2.9	873	66.6	113	8.6
うちアメリカ	521	141	27.1	11	2.1	2	0.4	12	2.3	4	0.8	362	69.5	46	8.8
うちイギリス	282	55	19.5	1	0.4	1	0.4	5	1.8	2	0.7	188	66.7	25	8.9
その他	1,328	199	15.0	242	18.2	27	2.0	151	11.4	89	6.7	480	36.1	80	6.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数【福岡】

平成26年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	4,111	387 [9.4]	100.0	19,831	3,875 [19.5]	100.0	4.8	10.0	
事業所労働者数	30人未満	1,947	153 [7.9]	47.4	5,228	558 [10.7]	26.4	2.7	3.6
	30～99人	773	110 [14.2]	18.8	3,301	635 [19.2]	16.6	4.3	5.8
	100～499人	494	85 [17.2]	12.0	4,397	1,911 [43.5]	22.2	8.9	22.5
	500人以上	170	31 [18.2]	4.1	3,598	761 [21.2]	18.1	21.2	24.5
	不明	727	8 [1.1]	17.7	3,307	10 [0.3]	16.7	4.5	1.3

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較【福岡】

各年10月末現在

単位:所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減比
平成24年	3,394	▲ 2.3	13,891	▲ 10.7
平成25年	3,692	8.8	15,952	14.8
平成26年	4,111	11.3	19,831	24.3

○事業所

	平成24年	平成25年	平成26年	対前年増減比	
事業所総数	3,394	3,692	4,111	11.3	
産業別	製造業	608	640	677	5.8
	情報通信業	98	103	111	7.8
	卸売業、小売業	899	993	1,086	9.4
	宿泊業、飲食サービス業	482	547	624	14.1
	教育、学習支援業	208	214	228	6.5
	サービス業(他に分類されないもの)	241	247	263	6.5
	その他	858	948	1,122	18.4
事業所規模別	30人未満	1,571	1,726	1,947	12.8
	30～99人	660	706	773	9.5
	100～499人	449	494	494	0.0
	500人以上	149	147	170	15.6
	不明	565	619	727	17.4

注: 本表の産業別データは、日本標準産業分類(平成19年11月改定)に対応している。

○外国人労働者

	平成24年	平成25年	平成26年	対前年増減比	
外国人労働者総数	13,891	15,952	19,831	24.3	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	2,903	2,752	3,241	17.8
	うち技術	367	349	352	0.9
	うち人文知識・国際業務	1,202	1,181	1,364	15.5
	特定活動	174	106	156	47.2
	技能実習	2,518	2,698	2,987	10.7
	資格外活動	4,955	6,721	9,503	41.4
	うち留学	4,386	5,927	8,676	46.4
	身分に基づく在留資格	3,340	3,674	3,944	7.3
	うち永住者	1,957	2,273	2,412	6.1
	うち日本人の配偶者等	1,084	1,067	1,142	7.0
	うち定住者	230	251	294	17.1
	不明	1	1	0	-
	国籍別	中国(香港等を含む)	8,002	8,243	8,501
韓国		797	848	944	11.3
フィリピン		1,250	1,432	1,655	15.6
ベトナム		593	1,323	2,840	114.7
ネパール		-	1,628	3,134	92.5
ブラジル		71	66	65	▲ 1.5
ペルー		68	56	54	▲ 3.6
G8+オーストラリア+ニュージーランド		1,278	1,284	1,310	2.0
うちアメリカ		531	523	521	▲ 0.4
うちイギリス		285	293	282	▲ 3.8
その他	1,832	1,072	1,328	23.9	

注: ネパールについては、平成25年10月末現在から集計のため、平成24年はデータなし。  
(平成24年のネパールについては、「その他」に計上されている。)

(参考表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較 【福岡】

各年10月末現在

単位:所、人、%

		事業所数				事業所数 構成比			
		平成24年	平成25年	平成26年	前年比	平成24年	平成25年	平成26年	前年比
安定所計		3,394	3,692	4,111	419	100.0	100.0	100.0	-
4001	福岡中央	1,239	1,296	1,392	96	36.5	35.1	33.9	▲ 1.2
4002	飯塚	67	76	87	11	2.0	2.1	2.1	0.0
4003	大牟田	94	104	100	▲ 4	2.8	2.8	2.4	▲ 0.4
4004	八幡	268	272	292	20	7.9	7.4	7.1	▲ 0.3
4005	久留米	326	385	442	57	9.6	10.4	10.8	0.4
4006	小倉	339	397	442	45	10.0	10.8	10.8	0.0
4008	直方	73	75	85	10	2.2	2.0	2.1	0.1
4009	田川	44	49	55	6	1.3	1.3	1.3	0.0
4010	行橋	82	91	99	8	2.4	2.5	2.4	▲ 0.1
4012	福岡東	357	376	470	94	10.5	10.2	11.4	1.2
4014	八女	90	87	113	26	2.7	2.4	2.7	0.3
4015	朝倉	63	68	61	▲ 7	1.9	1.8	1.5	▲ 0.3
4018	福岡南	267	308	356	48	7.9	8.3	8.7	0.4
4019	福岡西	85	108	117	9	2.5	2.9	2.8	▲ 0.1

外国人労働者数				外国人労働者数 構成比			
平成24年	平成25年	平成26年	前年比	平成24年	平成25年	平成26年	前年比
13,891	15,952	19,831	3,879	100.0	100.0	100.0	-
4,488	5,100	6,672	1,572	32.3	32.0	33.6	1.6
253	265	287	22	1.8	1.7	1.4	▲ 0.3
311	346	326	▲ 20	2.2	2.2	1.6	▲ 0.6
882	905	1,027	122	6.3	5.7	5.2	▲ 0.5
1,154	1,344	1,748	404	8.3	8.4	8.8	0.4
1,463	1,559	1,719	160	10.5	9.8	8.7	▲ 1.1
234	260	292	32	1.7	1.6	1.5	▲ 0.1
147	172	227	55	1.1	1.1	1.1	0.0
254	271	283	12	1.8	1.7	1.4	▲ 0.3
2,797	3,494	4,440	946	20.1	21.9	22.4	0.5
435	381	519	138	3.1	2.4	2.6	0.2
179	249	307	58	1.3	1.6	1.5	▲ 0.1
888	1,009	1,241	232	6.4	6.3	6.3	0.0
406	597	743	146	2.9	3.7	3.7	0.0